

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2021/9/3	英国スーパーマーケットも大混乱！コロナ禍で発生した「ピンデミック」とは	<p>英国で、パンデミックならぬ「ピンデミック」が発生した。ピンデミックとは、英国保健省が提供するアプリ「NHS（国民保健サービス）テスト&トレース」が新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染者の濃厚接触者に対してその事実を知らせる「ピーン」という通知音と、「パンデミック（感染大流行）」を合成した造語だ。</p> <p>同アプリから濃厚接触の事実を通知された人は原則的に10日間、自主隔離することがルール化されている。この自主隔離政策によって以下に述べるような社会的混乱が7月に生じたので、「ピンデミック」と呼ばれるようになった。</p> <p>英国では、7月19日にイングランドの行動制限措置が緩和されたが、この頃にはすでにデルタ変異株による感染が急拡大していた。再びCOVID-19の感染者が急増すると、「NHSテスト&トレース」から通知を受ける人が急増した。行動制限措置を緩和する前のデータだが、7月8日から15日までの1週間だけでイングランドとウェールズの61万8903人に同アプリから自主隔離の要請が配信された。</p> <p>自主隔離者が増えると、社会的機能に支障が出始める。たとえば、ロンドン交通局では、300人が同時期に自主隔離した結果、地下鉄の2路線を運休せざるを得ない事態が生じた。地方自治体、消防署、発電所、上下水道、医療など17の業種は、自主隔離ルールから除外され、その従事者に「NHSテスト&トレース」から知らせが来ても、PCR検査結果が陰性だった場合は出勤できることになっている。食品メーカーは除外対象だが、スーパーマーケット（SM）はその対象ではない。</p> <p>イングランドでの自主隔離ルールは8月16日には緩和され、ワクチンを2回接種した人は通知を受けても陰性である限り自主隔離する必要はなくなった。しかし、それまでのあいだ、SMはさまざまな対処に追われることになった。</p>	英国	https://diamond-rm.net/overseas/92282/
2021/9/3	オーガニック大国アメリカに学ぶ！最新のライフスタイルをTASTEMADEが紹介	<p>ライフスタイル動画メディア「TASTEMADE（テイストメイド）」を運営するTastemade Japan株式会社は、在日米国大使館農産物貿易事務所（U.S. Agricultural Trade Office）とパートナー提携し、アメリカのオーガニック食品を紹介する動画を9月2日(木)に5つのSNSプラットフォームに配信致します。</p> <p>本動画ではアメリカの農家とシェフ、及び日本のオーガニックスーパー「クレヨンハウス」に密着し、ライフスタイルとしてオーガニックが定着している人々の様子をお届けします。TASTEMADEは、自分たちが手に取る商品がどのようなプロセスを経て手元に届くのか興味を抱いてもらったり、地球の未来のためにオーガニックを選択する消費者が増えるきっかけを提供したいと考えています。ぜひ動画をご覧いただき、オーガニックを生活に取り入れてみてはいかがでしょうか。</p>	米国	https://www.jiji.com/jc/article?k=000000037.000047218&g=prt

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2021/9/2	乳業大手の伊利、中間は42%増益	<p>中国乳業大手の内モンゴル自治区フフホト市)がこのほど発表した2021年6月中間期決算は、売上高が前年同期比18.9%増の562億9,400万元(約9,580億円)、純利益が42.5%増の53億2,200万元だった。商品の最適化を進めたほか、オンラインとオフラインを融合した…</p> <p>関連国・地域：中国-内モンゴル 関連業種：食品・飲料／農林・水産／マクロ・統計・その他経済</p>	中国	https://www.nna.jp/news/show/2233727
2021/9/2	WHO報告 コールドチェーンが一つの感染経路である可能性	<p>新型コロナウイルスの起源追跡に向けた中国・世界保健機関(WHO)の合同専門家チームが発表した報告書によりますと、コールドチェーンが新型コロナウイルスの感染経路の一つである可能性があると明らかにされています。人から人への伝播とは異なり、コールドチェーンによる伝播は密に行われます。中国疾病予防コントロールセンター(CDC)ウイルス病予防・抑制管理所の許文波所長は「新型コロナウイルスに汚染されたコールドチェーン製品によって作業員が感染した。すなわち作業員が『ゼロ号患者』であり、感染初期に主要な役割を果たした。その後、感染が広がってからは主として「社区(コミュニティ)」が感染の拡大に役割を果たした。感染症の発生後、系統的な発生源追跡調査が速やかに行われなければ、コールドチェーンによる密やかな伝播の証拠が覆い隠されてしまう」と述べました。</p> <p>中国は北京、大連、青島などでコールドチェーンによる伝播を発見しましたが、いずれもインデックス・ケース(疫学調査上で集団内最初の患者となった人物:ゼロ号患者)の発見後、そこから継続的な追跡を行い、疫学的、遺伝子配列などを通して、最終的に証拠の連鎖によってコールドチェーンに潜んだウイルスを見つけ出したということです。「コールドチェーンによる伝播経路を見つけるには、まず『糸口』を探すことによってのみ、そこからの芽づる式の継続的な追跡が可能になる」と許さんは指摘しています。各地域の「ゼロ号患者」がまさにコールドチェーンによる伝播の糸口であり、もし一つの地域で既にパンデミックの兆しが見られる場合、「ゼロ号患者」を探し当てる前提条件が整っていないことになり、コールドチェーンによる伝播に気づくことは困難である」としました。</p> <p>さらに「中国がなぜ真っ先にコールドチェーンを意識したかという点、中国は最初から『随時解決』方策を取ってきたからだ」としました。また、中国の感染症予防・抑制対策が常態化していることで、コールドチェーンによる伝播の「糸口」探求はまるで初雪が降ったばかりの雪面のように「ゼロ号患者」を発見しやすくなっており、秘められた伝搬経路の追跡が容易だったからだ」と強調しました。</p>	中国	http://japanese.cri.cn/20210902/27e041f6-1f78-834d-226f-2a0d1cbc1238.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2021/9/2	コロナで変わった韓国の酒文化…ビールを抜きワインが輸入1位に - Yahoo! ニュース	<p>新型コロナウイルスが飲酒の習慣まで変えている。特に昨年はワイン輸入額が急増し、伝統的に輸入酒類1位だったビールを抜いたことがわかった。関税庁は30日、昨年のワイン輸入額が2019年より27.3%増加した3億3000万ドル(約362億4940万円)で過去最高を記録したと明らかにした。輸入量で見ると5400万リットルで、750ミリリットル瓶基準で約7300万本が昨年輸入された。この記録は今年破られる可能性が大きい。今年7月までのワイン輸入額は3億2500万ドルで前年同期比102.4%急増し、すでに昨年の年間輸入額に近づいている。</p> <p>ワイン輸入がビールを抜いたのは新型コロナウイルスの影響が大きい。関税庁は「新型コロナウイルス時代に会食よりは宅飲みや1人飲みが定着し、気軽に楽しめる酒類が人気を呼んでワイン需要を増加させた」と説明した。昨年の種類別輸入ワイン割合(輸入金額基準)を見ると、赤ワインが65.6%、白ワインが17.8%、スパークリングワインが14.1%の順だった。輸入国を見ると、フランスが28.3%、米国が17.0%、イタリアが14.8%、チリが17.7%、スペインが7.8%の順で多かった。輸入ワイン人気で昨年の酒類輸入額も11億ドルで前年比8.2%増えた。過去最大の酒類輸入額だ。種類別に見ると、ワインが3億3000万ドル、ビールが2億3000万ドル、ウイスキーやブランデーなどの洋酒が1億4000万ドル、その他が2億5000万ドルの順で多かった。7月までの酒類輸入額は8億ドルで前年同期比26.2%増加している。</p>	韓国	https://news.yahoo.co.jp/articles/dc08cedfc377d2bc231493bc0f33ec4d631b2033
2021/9/1	コーヒーに Pasta に食用油…コロナ禍で高騰する食品は？	<p>いっこうに見えないコロナの出口。多くの方が収入を減らすなか、なんと多くのものの値段が上がるという。いったい何が、いつ、なぜ上がるのか。経済の専門家とみる。 「8月16日、内閣府は4~6月までの最新のGDP(国内総生産)を発表しました。年率換算で“1.3%増”と、2期ぶりのプラスです。しかし、米国や中国、EUなど世界の主要国は日本の数倍のペースでGDPを上昇させています」</p> <p>こう話すのは世界の経済情勢に詳しい経済評論家の加谷珪一さん。確かに、同じ期間に、米国は6.5%増、中国は5.3%、欧州(ユーロ圏)は8.3%もGDPを成長させている。「ひとつは、コロナ禍における各国政府の対応の差です。米国は計3度、国民に給付金を支給しました。欧州各国は国がバックアップして国民に手厚い休業補償を実施。それらと比べると、日本の補償は微々たるものでした。個人消費が大きく落ち込みました」</p> <p>■世界中で始まった食品・資源の争奪戦</p> <p>さらに、ワクチンでも大きな差をつけられた。「希望する国民にワクチンが行きわたり、以前のような経済活動を再開している先進国が増えました。一方、日本はワクチンの2回接種が完了しているのは、高齢者層ばかり。経済を動かしている若年層には行きわたっていません」日本の経済活動は停滞したまま。“コロナ失策”の結果、日本は世界経済から“置いてけぼり”に。「いま世界各国で、石油や天然ガスなどの資源、穀類や食肉類などの食品の奪い合いが起きていて、価格も高騰しています。景気のいい国では賃金も上昇しているので消費者も対応できるのですが、景気がいっこうに回復せず賃金も上がっていない日本の消費者は、この価格高騰のダメージを大きく受けることとなります」資源に乏しく、人口のわりに耕地面積も狭い日本は、輸入品に大きく依存している。世界的な資源、食品の価格高騰は、私たちの家計に大きなダメージを与えるのだ。これから約1年で、値上げが予定されているもの、値上がりが予想されているものをみていこう。</p>	日本	https://news.goo.ne.jp/article/jisin/nation/jisin-https_jisin.jp_p_2014420.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2021/9/1	中国6月末のオンライン食品デリバリー利用者が4.69億人に	中国インターネット情報センター（CNNIC）は27日、第48回目の「中国インターネット発展状況統計報告」を発表した。同報告によると、2021年6月末現在、中国のオンライン食品デリバリー利用者の規模は20年に比べて4976万人増加して4億6900万人に達し、各種調査アプリの中で増加率が最も目立ったという。中国新聞網が同センターサイトの情報として伝えた。同報告によると、中国経済の活力が全面的に回復し、食品デリバリー業界の監督管理が一層強化されるのにもなって、食品デリバリー業界のデジタル化レベルが絶えず向上し、新たな消費のトレンドが勢いよく登場し、この業界がカバーする内容がますます豊富で多彩になったという。 同報告は、新型コロナウイルス感染症が発生してから、生鮮食品、医薬品をはじめとする即時配達サービスが飛躍的に発展し、飲食・食品デリバリーとともに民生に恩恵をもたらし、経済を安定させるためのサポートをしてきた。ユーザーが感染症の中で徐々に身につけた小売消費の習慣に合わせて、飲食・食品デリバリー以外の業務の占める割合が拡大を続け、食品デリバリー業界がカバーする内容が絶えず豊富になってきた。同時に、食品デリバリー業界の生態圏とドライバーの権利保障も広く社会の注目を集め、業界の生態環境が持続的に改善され、食品デリバリー業界の健全で長期的な発展を推進した。	中国	http://j.people.com.cn/n3/2021/0830/c94476-9889725.html
2021/8/30	中国規律検査委、ネットで人気の飲食店の監督強化求める	中国の汚職取締機関である中央規律検査委員会は30日、インターネット上で急速に人気が高まっている飲食店について、食品安全性の問題が相次いだことを受け、監督強化が必要との見解を示した。中国の規制当局はソーシャルメディアやテクノロジー部門への締め付けを強めている。中央規律検査委員会はウェブサイトで、ネット上で急激に人気が高まっている飲食店は公共の安全を確保しなければならないと強調。人気店が食材を偽っていた例や、期限切れや腐った材料の使用、不衛生な調理慣行などが発覚した例を挙げた。その上で「オンラインマーケティングによる宣伝を利用して急速に人気を高めているレストランブランドもあれば、手早くお金を稼ぐことを目的に作られたものもある」と指摘。規制当局は食品安全性の問題を厳しく調査し、結果を公表すべきとした。また、立ち入り検査やサンプリング、監視、メディア管理を含め、監督強化も必要だと訴えた。中国はここ数週間に、ソーシャルメディアやテクノロジー部門への締め付けを強め、有名人ファンの「無秩序な」文化を取り締まる方針を打ち出したほか、インターネットサービス事業者が利用者に商品やサービスを推奨する際に使うアルゴリズムの規制に向けたガイドライン案を公表した。	中国	https://news.yahoo.co.jp/articles/f0ec486fafdaeeca976741b7195015d0992f2413

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2021/8/30	米国で空前の日本食材不足 そばやハマチ、お菓子まで	<p>ハマチやイクラ、スナック菓子といった日本の食材が、米国で不足している。在米の日本人にとっては貴重な存在だが、日本食店がメニューの提供を取りやめたり、小売店の棚から消えたりしている。「オイルショックや米同時多発テロの時でも、ここまで不足することはなかった」との声も出ている。いったい何が起きているのか。</p> <p>「最初は日本酒や焼酎が仕入れられなくなり、最近はホタテやハマチなど海産物に広がった。この先どうになってしまうのか」</p> <p>米ニューヨーク市内で日本食店「有吉レストラン」を経営する畑崎博志さん(61)は不安を口にする。畑崎さんによると、日本酒などが仕入れられなくなったのは今年6月ごろ。いつものように日本食材の卸会社に注文すると、「すみません、いま在庫がないんです」と言われた。入荷したらすぐにまわすよう頼んだが、実際に入荷したのは7月半ばだった。その頃には、日本から輸送されるウナギやホタテ、ハマチといった冷凍食品も仕入れられなくなった。8月に入り、そばなど乾麺も不足しているという。最近では、一つの卸会社に在庫がなければ別の会社にすぐに電話するなど仕入れに奔走するのが日常茶飯事になった。それでも、「他の飲食店も同じように動くので、卸会社に入った食品はすぐに在庫がなくなってしまう」と話す。一部の食材は確保できず、一時的に提供を断念しているメニューもあるという。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大で、昨春は店を1カ月ほど閉めた。畑崎さんは「持ち帰りを再開し、屋外での営業を始め、今春、席数を減らしたうえでやっと店内の営業を再開できた。せっかくお客さんが戻り始めているのに、メニューを提供できないのはつらい。うちの店は『日本食ならなんでもある』のが魅力なのに」と話す。</p> <p>店を経営して今年でちょうど30年。「こんなことは初めてだ」という。別の飲食店では、すし酢などの調味料や、パスタに使う業務用のソースをこれまで使っていたものと変えたところ、味が変わって客に不満を言われた例もある。</p>	米国	https://www.asahi.com/article/ASP8R7GKZP8LULFA005.html
2021/8/31	カツカレーブームが英国で 拡大 在英邦人がSNSで拡 散も(日本食糧新聞) - Yahoo!ニュース	<p>英国でのカツカレーブームの拡大が続いている。日本食レストランはもちろん、日本食以外のレストランやスーパーマーケットでも販売され、2021年初めには英マクドナルドでもカツカレーナゲットが期間限定販売されるなど、カツカレーブームが収束する気配はない。英国はインドを植民地化していた時代があり、インドとの関係は深く移民も非常に多い。インド料理レストランも非常に多く、カレーは英国で古くから非常に親しまれている料理の一つだ。日本のカレーも英国経由で伝わった。もともとカレーが親しまれていた土壌にあって、カツカレーを英国全土に広めたのが「Wagamama」という日本・アジア食チェーンレストラン。英国全土に約130店舗、世界23カ国にも進出している。在英邦人からは酷評されることも多い店だが、店頭に行列ができる光景も珍しくなく現地の人からは非常に高く評価されている。</p> <p>このWagamamaの看板メニューがカツカレー。1日1万食が売られているそうだ。さらにWagamamaに続いて「Wasabi」という日本食のテイクアウトチェーンでもカツカレーが大ヒット。以降、日本食レストランやテイクアウトではカツカレーが寿司と双璧をなす売れ筋商品になっていった。ちなみに、カツカレーは基本的にトンカツではなくチキンカツがメイン。豚肉を食べないイスラム教徒を考慮している。</p>	英国	https://news.yahoo.co.jp/articles/51fd2eae961ed1c23050b9efd50b34619189e9e4

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2021/8/30	ベトナム製即席麺から違法成分、EU回収指示 - NNA ASIA・ベトナム・食品・飲料	<p>欧州連合（EU）欧州委員会の食品安全当局は28日までに、地場食品大手ティエンフォン（Thien Huong）と日系食品大手エースコック・ベトナムがベトナム国内で生産し、ノルウェーやアイルランドなどで販売しているインスタントラーメンの一部商品から食品への利用が認められていない酸化エチレン（エチレンオキシド）が検出されたとして、該当商品をリコール（回収）するよう両社に指示した。ベトナム商工省はこれを受けて、両社の製造工程に問題がないか調査に乗り出した。</p> <p>商工省によると、EUがリコールを命じたのはティエンフォンのインスタントラーメン「ドライド・ヌードル（チキン風味）」「同（ビーフスパイス風味）」と、エースコックの同種商品「ハオハオ（サワーホット・シュリンプ風味）」。EU当局は、ティエンフォンの商品には1キログラム当たり0.052ミリグラムの酸化エチレンが含まれていたと認定したという。28日付タイムニエン（電子版）によると、エースコック・ベトナムは同日に出したリリースで、アイルランド当局からリコールを命じられたことを認める一方、「弊社は日系食品メーカーとして、消費者の安全、製品の品質を最大限重視している」と説明。リコールを指示された商品は主に欧州向けの輸出商品だとした上で、ベトナムで販売する商品についても、食品安全基準に適合しているかどうか再度検査を徹底する方針を示した。欧州では昨年、インド産のゴマ種子からエチレンオキシドが検出され、それを原料にした多くの食品が次々とリコールの対象になっている。</p>	ベトナム	https://www.nna.jp/news/show/2231597
2021/9/9	米経済、8月にかけてやや減速 デルタ変異株拡大が重し = 連銀報告 Reuters - ロイター	<p>米連邦準備理事会（FRB）は8日に公表した地区連銀経済報告（ページブック）で、新型コロナウイルス感染再拡大が外食や旅行、観光に響き、米経済成長は7月初旬から8月にかけて「緩やかな」ペースにやや減速したとの認識を示した。経済全体が新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）後の物価上昇や労働力不足に苦しんでいるとした。報告では「経済活動の減速はおおむね、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大を受けた公衆衛生上の懸念を反映し、外食、旅行、観光が大部分の地区で抑制されたことが要因になった」とした。</p> <p>ページブックは12地区連銀の情報をまとめており、9月21-22日に開く連邦公開市場委員会（FOMC）での審議内容の一部となる。報告では、労働力への強い需要がありながら、離職率の上昇や早期退職、育児の必要性、求人交渉の難しさ、失業給付の拡充により、採用がより困難になっていると指摘。いくつかの地区では、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大により職場復帰の日程が延期された点も指摘した。</p> <p>アトランタ地区連銀は、求人が豊富なため、各レストランは従業員が数日で連絡なしでやめ次のレストランに移ってしまう「ゴースティング、コースティング」に悩まされていると指摘した。物価は引き続き上昇した。「物価上昇率は高止まりしていると報告された」とし、FRBの各地区連銀の大部分は金属、運送、建設資材、その他の産業用消耗品のコストが緩やかに、または急激に上がっているとした。FRBは「原材料不足が広範囲に及んでいるため、仕入れ価格の上昇圧力は引き続き広範囲に及んでいる」と報告。産業全体の頭痛の種となっている。</p> <p>リッチモンド地区連銀は「結婚式でドレスが時間通りに届かなかったためいくつかの結婚披露宴で返金したとの報告があった」と言及。セントルイス地区連銀の地域では「ある地場のビール醸造所はサプライヤーが注文から納入までにアルミパレットの価格を2倍に引き上げた」と報告したという。秋には新型コロナウイルスのパンデミックからの回復がより明確になることが期待されていたが、今回の報告書はFRBにとって米国経済が厳しい状況であることを示す結果となった。物価上昇はFRBが期待していたようには急速に鈍化せず、持続的な上昇のリスクが続いている。</p>	米国	https://jp.reuters.com/article/usa-fed-beigebook-idJPKBN2G4254

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2021/9/9	新たな変異株にまた襲われるかも…イスラエル「コロナワクチン4次接種の準備を」	<p>「ワクチン接種模範国」と呼ばれるイスラエルで新型コロナウイルス感染症（新型肺炎）ワクチンの4次ブースターショット（追加接種）を準備しなければならないという主張が出た。現地メディアのザ・タイムズ・オブ・イスラエルによると、イスラエルの新型コロナ防疫最高責任者のサルマン・ザルカ氏は4日（現地時間）、公共ラジオ「カーン」とのインタビューで、「新型コロナが完全に終息せず、人類と共生し続ける」とし、「4次接種の準備を始めなければならない」と述べた。続けて、2次接種後に行われるブースターショットは、「デルタ株のような新たな変化に対応するための方策」とし「今後、新型コロナワクチン接種は私たちの生活」と説明した。また、「新たな変異株の出現によって、追加接種の時期も変更する可能性がある」とも述べた。4次接種の時期は具体的に明かさなかった。しかし、メディアは「公共の場への出入りなどに必要なワクチン接種証明書『グリーンパス』の有効期間が2・3次接種完了から6カ月までのため、その間に4回接種が始まる可能性がある」と伝えた。</p> <p>ザルカ氏は先月も、同メディアとのインタビューで、ワクチンの追加接種が必要だという趣旨の発言をした。当時、ザルカ氏は「今回の第4波で得た教訓は、新たな変化に備えなければならないということ」とし「ワクチンの免疫効果が弱まることまで考慮すると、1年または5～6カ月に1回ずつ追加接種が必要」と述べた。イスラエルは、7月12日から新型コロナブースターショット接種を開始した。デルタ株が世界中に広がったのに続き、ワクチンによる免疫効果も下げるという研究結果が相次いだためだ。ブースターショット接種対象は、移植手術患者など免疫脆弱層から始め、60歳以上に拡大した。先月末からは12歳以上の全員にブースターショットを打っている。現在まで全人口930万人の28%水準の260万人以上が3次接種を終えた。イスラエル保健省は現在、全人口の65%の600万人以上が少なくとも1回新型コロナワクチンを打ったとし、2カ月以内に新型コロナの集団免疫を達成すると予想している。高い接種率にも関わらず、イスラエルの一日の感染者数は連日1万人台に迫っている。国際統計サイトのワールドメーターによると、2日の新規感染者は1万1852人、3日は6244人、4日は8663人を記録した。</p> <p>一方、世界保健機関（WHO）は、一部の国で施行しているブースターショットに反発している。テドロス・アダノム・ゲブレイェスWHO事務局長は「新型コロナワクチンの供給が不平等な状況で、より強力な変異株が発生する可能性もあり、ワクチン接種率が低い国にワクチンを寄付してほしい」と求めた。</p>	イスラエル	https://news.yahoo.co.jp/articles/b13a9627afef110408fa0a06c5e6ff9c3321b72e
2021/9/7	中国が過剰包装を制限する新基準を発表 食品・化粧品の包装は4層以下に - 人民網日本語版	<p>中国では包装ゴミが、都市の生活ゴミの30-40%を占めていることが研究により明らかになっている。そして、包装ゴミのほとんどは過剰包装が原因となっている。中国国家市場監督管理総局は先ごろ発表された新たな国家基準である「商品の過剰包装を規制する要求：食品と化粧品」についてこのほど記者会見を開いて説明を行った。中央テレビニュースが報じた。</p> <p>新基準は包装の隙間率や包装の層数、包装コストなどの基準、さらに、対応する計算方法や検査、判定方法を定めている。基準適用が義務付けられているのは食品31種類、化粧品16種類の包装となる。また、新基準は過剰包装の判定方をかなりの程度において簡素化している。</p> <p>消費者は今後、商品自体の重さや体積、一番外側の包装の体積をチェックし、計算すると過剰包装になっていないかを判定することができる。その他、新基準は包装の層数も厳しく制限しており、食品のうち、穀物系とその加工品については三層を超えてはならない。その他の食品や化粧品については、4層を超えてはならないとしている。新基準は2023年9月1日から正式に施行されることになっており、企業や市場には2年の猶予期間が与えられている。</p>	中国	http://j.people.com.cn/n3/2021/0906/c94475-9892656.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短時間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2021/9/7	韓国で沸騰するマグロ人気も素直に喜べない水産業界の憂鬱	<p>お互いの農水産物を信用しない日韓両国</p> <p>(2) コロナと風評が日韓貿易の弊害か</p> <p>マグロに限らずだが、韓国産農水産物の輸出は、新型コロナウイルス流行による影響で縮小した。日本では2020年以降、国内で緊急事態宣言が発令されるたびに、外食産業が打撃を受けてきた。韓国産の冷凍マグロの多くは業務用のため、市民が外食を控えればおのずと余る。日本国内の外食需要が冷え込んだことで、韓国の対日輸出が縮小した運びである。 また、冷え込んだ日韓関係も少なからず影響しているようだ。2018年の徴用工判決以降、悪化した日韓関係は貿易にも影を差した。当時、韓国で繰り広げられた「日本製品ボイコット運動」は一種異様な社会現象だったと言えるが、日韓対立を市民レベルに広める十分な機会だった。</p> <p>その禍根は、両国の風評被害となって今も残っている。</p> <p>韓国は、今も放射能汚染を憂慮し、福島及び近郊の農水産物の輸入規制を緩和していない。日本産の食品に関しては厳しい検査が必要なため、日本のメーカーが韓国へ新規参入する大きな障壁となっている。一般市民も日本産の食品には敏感である。特に、子供を育てる親たちは日本産の食品を避ける人が多い。</p> <p>日本が「復興五輪」を掲げた2020東京オリンピックでも、韓国は代表選手向けに韓国産食材を持ち込んで給食センターを設けている。日本が福島産の農産物の安全性を科学的な根拠を添えて国際社会に訴えても、韓国での風評はなかなか変わらない。このような対処に一定数の日本人がため息をつき、嫌悪感をもたらしたことは否めないだろう。 また、日本でも韓国産の食品に対する不信感が広がっている。韓国の食品管理のずさんな体制が報道されることもあり、韓国産の食品を敬遠する日本人は少なくない。2018年には韓国産の輸入海産物で食中毒が起きたことがあった。また、直近では、8月にヨーロッパ向けの韓国ラーメンから有害物質が検出されたことが騒がれている。即席ラーメンに関しては過去にも問題視された経緯があった。</p>	韓国	https://news.yahoo.co.jp/articles/e57c6ae897b8a70f5d79e3d8f215fe55ed86aea2?page=2

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safety/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2021/9/6	良質な輸入を拡大、消費のアップグレードを推進 中国	<p>今年に入ってから、中国の消費市場は着実に回復し、その傾向は続いている。上半期の社会消費財小売総額は21兆2000億元（約360兆円）で、前年同期比23%増となり、2年平均4.4%増となった。国内市場の回復は消費財の輸入増加をけん引した。税関データによると、上半期の中国の輸入商品数は16%増加し、バッグ、アクセサリ、時計の輸入額は前年同期比でおおよそ倍増した。</p> <p>オフラインとオンラインが同時に力を発揮し、輸入商品の中国市場への供給ルートは絶え間なく拡大している。現在、中国の越境ECの発展の勢いは強く、輸入消費のオンライン化を推進している。今年上半年の中国の越境ECによる輸入額は2831億元（約4兆8100億円）に達し、前年同期比で4.6%増となった。品質を重視することは輸入消費の重要な特徴になっている。化粧品、医薬品・健康食品、母子用品などは現在輸入消費が最も注目されている品目で、輸入消費の品目の種類はさらに豊富になっている。昨年7月1日の海南省（Hainan）の離島免税新政策の実施から今年6月30日までの間に、税関が管理する離島の免税ショッピングの売上高は468億元（約7950億円）に達し、前年同期比226%増となった。件数は6072万件で、前年同期比211%増となった。ショッピング客の延べ人数は628万人で、前年同期比102%増となった。第1回中国国際消費財博覧会、第2回中国—中欧・東欧国家博覧会・国際消費財博覧会と、今年に入ってから、中国は国際的な展示取引プラットフォームを継続的に構築し、国内の国際調達のドッキングを促進し、国内の供給を豊富にしている。11月5日、第4回中国国際輸入博覧会が開幕予定だ。7月27日の時点で、フォーチュン・グローバル500と業界トップ企業284社が出展契約を結んでおり、その数はすでに前を上回り、契約展示面積は36万平方メートルに達し、すでに50か国以上の出展が確認された。輸入博はすでに多くの外国商品の中国市場進出へのファストパスとなっている。第3回輸入博以来、上海市は累計56の輸入博「6日+365日」取引サービスプラットフォームを構築し、導入した輸入博の展示品は18万種近くに達し、展示業者は計1390社に及び、累計輸入商品は1464億7000万元（約2兆4800億円）に達した。プラットフォームの構築に加え、関連政策も引き続き功を奏して、全般かつ多次元の輸入貿易の健全な発展を促進し、良質な消費財の輸入を増加させている。近年、中国は幾度も輸入関税率を自主的に引き下げ、特に庶民生活に需要があり、国内供給に限界がある消費財の関税率を引き下げている。現在、中国関税の全体的水準は2017年の9.8%から7.5%以下に低下している。消費のアップグレード傾向に順応し、越境EC小売輸入商品リストは引き続き最適化されている。商務部の任鴻斌（Ren Hongbin）部長補佐は次のように述べた。中国の越境EC小売輸入はポジティブリスト管理を実施しており、財政部は関連部門と2度にわたり、リストを調整し、現在リスト内の商品税目は1400を超えている。次のステップでは、リストをさらに最適化し、国内消費のニーズをさらに満たしていくことを検討しているという。</p>	中国	https://www.afpbb.com/articles/-/3364956
2021/9/6	フランス発の冷凍食品・ピカールに新商品！珍しいタコ入りパスタとは - fumumu	<p>フランスの冷凍食品メーカー・Picard（ピカール）から、「ルチア風ガルガネッリ」（843円・税込）が8月30日に新発売。ガルガネッリとは、いったい何…？ さっそくfumumu取材班が調査しました。聞きなじみが少ない「ガルガネッリ」とは、ロマーニャ地方の卵入りのショートパスタのこと。四角い紙を、ななめにくると巻いたような形が特徴です。ピカールの「ルチア風ガルガネッリ」は、タコ・トマト・玉ねぎを使った漁師風パスタ。ちなみに「ルチア」とは、ナポリ民謡のなかにてでくる波止場地区のことだそうです。タコ・トマト・オリーブが絡み合った優しい味です。トマトやオリーブが溶けていて、よく味がしみ込んでいますが、くどくはなく、あっさりとした食べ心地。また、ガルガネッリやタコに噛み応えがあり、しっかりお腹にたまる感じも。タコが入った冷凍パスタは、なかなかお目にかからないので、これもフランス発ならではのなのかも？ ちなみに、このままでももちろん美味しいですが、あえて味変を楽しむならガーリックとチーズを加えてフライパンで加熱するのがオススメ。味にパンチが加わり、男性も好きな味になりますよ。</p>	フランス	https://fumumu.net/259155/headline/

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2021/9/5	DXなしでは淘汰される中国スーパーマーケット業界の厳しい現状 - ダイヤモンド・チェーンストア	<p>中国の食品スーパー（SM）企業の2021年第1四半期の財務報告書が業界に衝撃を与えている。主要SMが軒並み大幅な減収減益になったのだ（図表）。業界トップの永輝（Yonghui）ですら、純利益は対前年同期比で98.5%減と、赤字転落こそ避けられたものの大幅な落ち込みを見せている。</p> <p>第1四半期は春節を含んでおり、本来は各社にとって最も稼げる季節のはずだ。それにもかかわらず各社が落ち込んだ原因ははっきりしていて、大きく3つを挙げることができる。1つは、16年頃からアリババ（Alibaba）などのネット企業が展開している新小売系SMや生鮮ECの存在だ。スマホで注文すれば30分以内に商品が届くため、デジタルリテラシーの高い若年～中年層が既存SMから流出している。もう1つは、20年から急成長している「社区團購」の存在だ。これは前日までに注文を行い翌日に指定の場所で商品を受け取るというもので、大型マンションなどを対象とした地域コミュニティ向け共同購入サービスである。社区團購は前日にまとまった数の注文が確定するため、配送システムがシンプルで、そのため既存SMよりも価格競争力が高い。利用ハードルも低く、デジタルリテラシーのさほど高くない中高年層の利用も広がっている。</p>	中国	https://diamond-rm.net/overseas/92423/
2021/9/5	太平洋クロマグロ「準絶滅危惧」にレッドリスト1段階引き下げ 環境 NHK ニュース	<p>世界の野生生物の絶滅のリスクなどを評価しているIUCN＝国際自然保護連合は太平洋のクロマグロの分類を1段階引き下げて「準絶滅危惧」としました。ただ資源量の減少は依然深刻だとして引き続き持続可能な漁業を求めています。世界の野生生物の専門家などで行くIUCNは4日、総会が開かれているフランス南部マルセイユで記者会見し、野生生物を絶滅のリスクに応じて分類した「レッドリスト」の最新版を公表しました。太平洋のクロマグロの分類については資源の状況を再評価した結果、高い絶滅の危機に直面していると考えられる絶滅危惧種の「危急」というカテゴリーから1段階引き下げ、近い将来絶滅危惧種に分類されると考えられる「準絶滅危惧」のカテゴリーとしました。ただ、長年の乱獲の影響で資源量の減少は依然深刻だとして引き続き持続可能な漁業を求めています。一方、インドネシアに生息する世界最大のトカゲ「コモドオオトカゲ」については気候変動に伴う気温や海面の上昇で今後45年間で生息地が少なくとも30%減少することが予想されるとして、絶滅危惧種の「危機」のカテゴリーに分類しました。</p>	フランス	https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210905/k10013244601000.html?utm_int=news-new_contents_list-items_116
2021/9/5	英国でガンのリスクを低減する小麦の栽培が開始 - Sputnik 日本	<p>英国は遺伝操作を行った小麦の栽培実験を行うはじめての国となる。この小麦は、パンを焼く時に潜在的に有害な物質となるアクリルアミドに変換されるアミノ酸であるアスパラギンが低レベルで含まれている。タイムズ紙が報じた。野外での新しいタイプの小麦の栽培実験は、ハートフォードシャー州のロザムステッド農事試験場で2026年まで実施されることが予定されている。報道によれば、アクリルアミドによりマウスはガンを発症するが、人間でも「ガンを発症させる可能性」があると考えられている。プロジェクトを指導するナイジェル・ハルフォード教授によると、この試験の目的は、植物の遺伝物質に新たな特性を加えることなく、遺伝子組み換えではない、より健康に良い小麦を育てることにあるという。このアプローチでは、小麦のすべての変化はナチュラルな突然変異の結果として発生する。</p> <p>小麦の遺伝子はCRISPR技術を使って編集が行われた。この技術によりグルテンアレルギーのある人にとって無害な小麦の栽培がすでに行われている。</p>	英国	https://jp.sputniknews.com/science/202109048673749/